



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 始

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	67,159	1.7	△1,315	—	△1,172	—	△1,008	—
23年3月期第3四半期	66,030	14.5	△1,054	—	△994	—	2,490	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,369百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 2,351百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△40.09	—
23年3月期第3四半期	112.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	60,483	26,511	43.8	1,052.65
23年3月期	65,215	28,268	43.3	1,111.55

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 26,511百万円 23年3月期 28,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	98,000	1.8	1,100	64.5	1,100	25.4	△100	—	△3.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	25,677,894 株	23年3月期	25,677,894 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	492,642 株	23年3月期	246,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	25,146,747 株	23年3月期3Q	22,230,887 株

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式424,000株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動の改善に伴い、設備投資や個人消費といった需要も緩やかな回復傾向を辿りました。しかしながら、一方で欧州財政危機の一層の深刻化、歴史的な円高の長期化や株価の低迷など、日本経済をとりまく環境は厳しく、今後の企業活動の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業では、お客さまのIT投資の意思決定の先延ばしや抑制傾向が継続している中、更なるコストダウンの要請など厳しい事業環境にあり、売上は前年同期を上回ったものの、利益につきましては依然苦しい状況が続いております。

また、電子デバイス分野におきましては東日本大震災やタイの水害による生産、供給の低下が影響し、商材の供給不足となる状況にあったものの、第2四半期までの中国市場の旺盛な設備投資により売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、牽引役であった中国経済の減速懸念など、今後の事業環境における先行きの不透明感は強まっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高671億59百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失13億15百万円（前年同期は10億54百万円の営業損失）、経常損失11億72百万円、（前年同期は9億94百万円の経常損失）、四半期純損失10億8百万円（前年同期は24億90百万円の純利益）となりました。

なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、IP telephony/IP-PBXの導入ソリューションを中心としたサービスを金融、公共、鉄道関連など社会インフラを支えるお客さまを中心に積極的に商談を推進いたしました。また、お客さまの関心が非常に高いタブレット端末やスマートフォンなどのスマートデバイスを利用した当社独自のモバイルソリューションの確立に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造、流通・サービス、医療ヘルスケアなどの各お客さまを中心に最適な各種ソリューションビジネスを展開し、売上は堅調に推移しました。また、得意とする業種特化型ビジネスであるシネマシステム、生鮮市場などを対象とした市場システムに加え、業務ソリューションをテンプレート化した商品「KitFit（キットフィット）」を活用した中堅企業向けのソリューションビジネスも積極的に推進し、売上・利益の拡大を図りました。

しかしながら、受注は前年を上回ったものの不透明な経済情勢を背景としたIT投資の意思決定の先延ばしや設備投資抑制傾向、また更なるコストダウンの要請の影響から売上、利益ともに伸び悩みました。

この結果、セグメント売上高は435億26百万円（前年同期比0.5%減）と前年同期をやや下回る結果となり、セグメント利益は価格競争の影響もあって16億31百万円の損失（前年同期は12億6百万円の損失）となりました。

電子デバイス

電子機器ビジネスにつきましては、第2四半期までは海外製3.5インチHDDの販売が順調に推移しましたが、10月以降はタイの洪水被害による影響で、AV家電向け年末商戦用HDDが供給不足となり前年同期に比較して売上が低調に推移いたしました。

一方、半導体ビジネス関連につきましては、東日本大震災およびタイの洪水被害の影響により自動車向けLSI、メモリーは生産調整を余儀なくされたものの、第2四半期までの中国市場の旺盛な設備投資に伴い、FA機器向けLSI、メモリー、リレーの大幅な売上増により順調に推移いたしました。

この結果、セグメント売上高は219億89百万円（前年同期比6.5%増）と前年同期を上回る結果となり、セグメント利益につきましても3億71百万円（前年同期比112.5%増）と大きく上回る結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して47億31百万円減少し、604億83百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び借入金の返済、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は265億11百万円となり、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は43.3%、前年同四半期末は45.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

先般、公布された改正税法に基づき繰延税金資産の取崩しを行うとともに、業績予想の見直しを行った結果、通期の業績予想について修正を行いました。

詳細につきましては、本日（平成24年1月27日）公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,536	10,986
受取手形及び売掛金	25,348	18,997
たな卸資産	6,600	9,771
繰延税金資産	1,116	1,949
未収還付法人税等	113	142
その他	711	740
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	46,377	42,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,597	1,633
減価償却累計額	△644	△681
建物及び構築物(純額)	952	951
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△6	△7
機械装置及び運搬具(純額)	4	3
土地	2,346	2,346
リース資産	781	1,054
減価償却累計額	△394	△565
リース資産(純額)	387	489
建設仮勘定	129	185
その他	904	904
減価償却累計額	△759	△786
その他(純額)	145	117
有形固定資産合計	3,966	4,093
無形固定資産		
のれん	476	394
リース資産	499	479
その他	405	384
無形固定資産合計	1,381	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650	4,245
長期貸付金	172	168
繰延税金資産	3,449	3,206
長期預金	3,900	3,600
その他	1,487	1,544
貸倒引当金	△169	△170
投資その他の資産合計	13,490	12,594
固定資産合計	18,838	17,946
資産合計	65,215	60,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,791	12,263
短期借入金	6,780	6,500
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,146
リース債務	371	470
未払法人税等	380	302
賞与引当金	2,062	1,002
受注損失引当金	62	143
その他	3,212	3,460
流動負債合計	28,731	25,289
固定負債		
長期借入金	1,360	1,131
リース債務	601	657
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,680	6,352
役員退職慰労引当金	370	16
長期未払金	—	359
負ののれん	69	43
災害損失引当金	127	117
その他	5	5
固定負債合計	8,215	8,683
負債合計	36,946	33,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	4,103
利益剰余金	14,484	13,271
自己株式	△164	△351
株主資本合計	28,232	26,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	△221
為替換算調整勘定	△76	△104
その他の包括利益累計額合計	35	△325
純資産合計	28,268	26,511
負債純資産合計	65,215	60,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	66,030	67,159
売上原価	55,996	56,945
売上総利益	10,033	10,214
販売費及び一般管理費	11,088	11,530
営業損失(△)	△1,054	△1,315
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	55	53
受取保険金	—	35
保険配当金	—	88
負ののれん償却額	26	26
株式割当益	101	—
その他	71	54
営業外収益合計	281	279
営業外費用		
支払利息	94	91
為替差損	104	26
その他	22	17
営業外費用合計	220	135
経常損失(△)	△994	△1,172
特別利益		
投資有価証券売却益	213	—
役員退職慰労引当金戻入額	38	—
負ののれん発生益	3,265	—
災害損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	3,517	9
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	110	4
事務所移転費用	—	1
特別退職金	45	20
特別損失合計	156	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,366	△1,193
法人税等	△374	△185
過年度法人税等	234	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,507	△1,008
少数株主利益	16	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,490	△1,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,507	△1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	△334
為替換算調整勘定	—	△27
その他の包括利益合計	△155	△361
四半期包括利益	2,351	△1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,399	△1,369
少数株主に係る四半期包括利益	△47	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,763	20,648	64,411	1,619	66,030	—	66,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	134	177	254	432	(432)	—
計	43,806	20,782	64,589	1,873	66,463	(432)	66,030
セグメント利益又は 損失(△)	△1,206	175	△1,031	△35	△1,067	12	△1,054

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,526	21,989	65,515	1,643	67,159	—	67,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	154	202	243	446	(446)	—
計	43,574	22,143	65,718	1,887	67,605	(446)	67,159
セグメント利益又は 損失(△)	△1,631	371	△1,259	△64	△1,324	8	△1,315

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象

当社は、平成24年1月5日開催の取締役会において、平成24年2月29日を効力発生日として、特定子会社である都築電産株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、平成24年1月5日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。